

本書では、インフォグラフィックスを用いて防衛省・自衛隊に関する組織や活動などのあらゆるデータや数字を可視化し、データ内に含まれる意味や、見えていなかった情報に気づきを与える一冊にまとめています。

改めて防衛省・自衛隊の理解を深めると共に、新たな一面を見つけていただければ幸いです。

防衛省・自衛隊で働く 自衛官・事務官等の現員数

247,117 人

227,521 人

19,596 人

平成 30 年 3 月 31 日時点



139,877 人



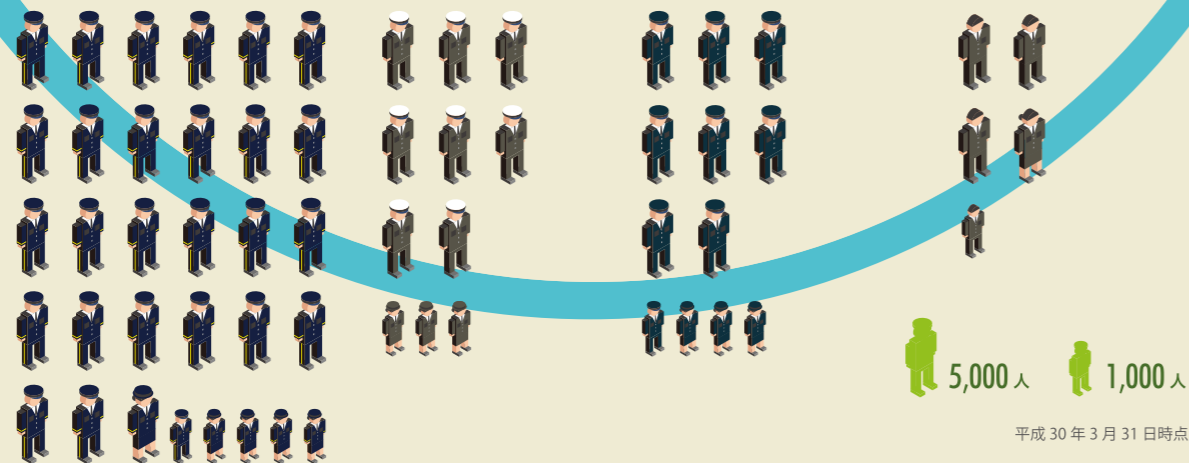
43,187 人



43,725 人



20,328 人



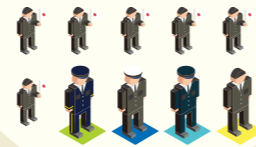
5,000 人 1,000 人

平成 30 年 3 月 31 日時点

国家公務員

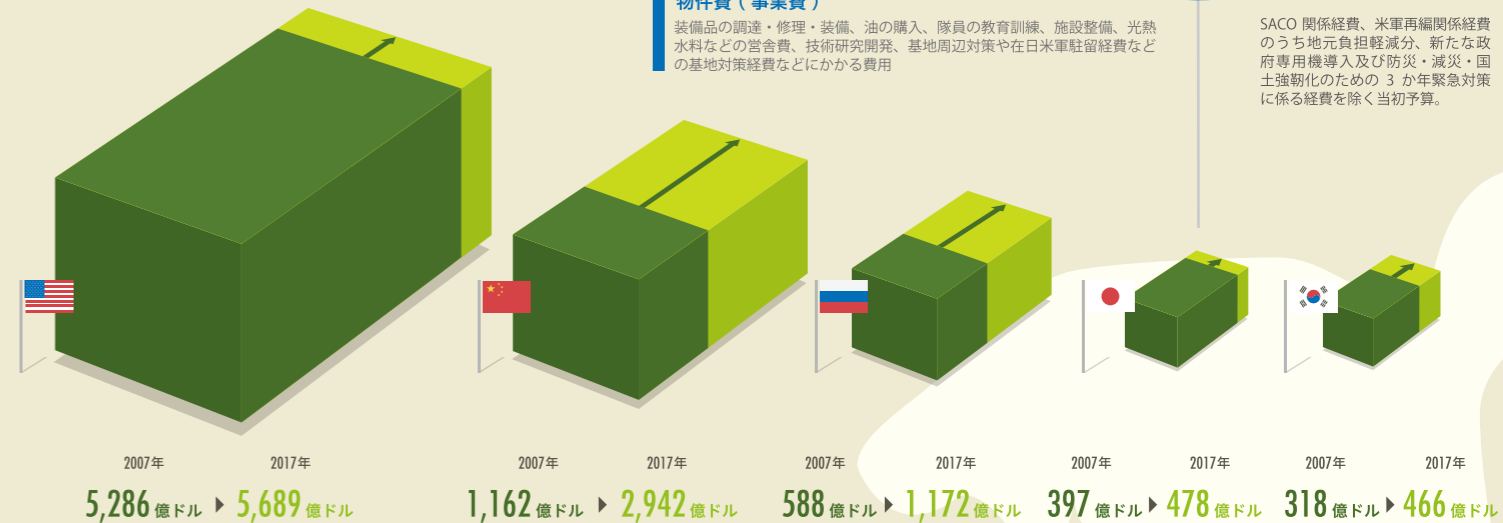
約 58.3 万人

平成 30 年度末予算定員



主要国の 国防費比較

2007 年 ▶ 2017 年



注) 国防費については、各国発表資料によるものであり、2007・2017年購買力平価 (OECD公表値: 2019年2月14日時点) を用いてドル換算している。



人件・糧食費

隊員の給与、退職金、営内での食事などに係る経費

21,831 億円

歳出化経費

30年度以前の契約に基づき、31年度に支払われる経費

18,431 億円

一般物件費 (活動経費)

31年度の契約に基づき、31年度に支払われる経費

9,808 億円

物件費 (事業費)

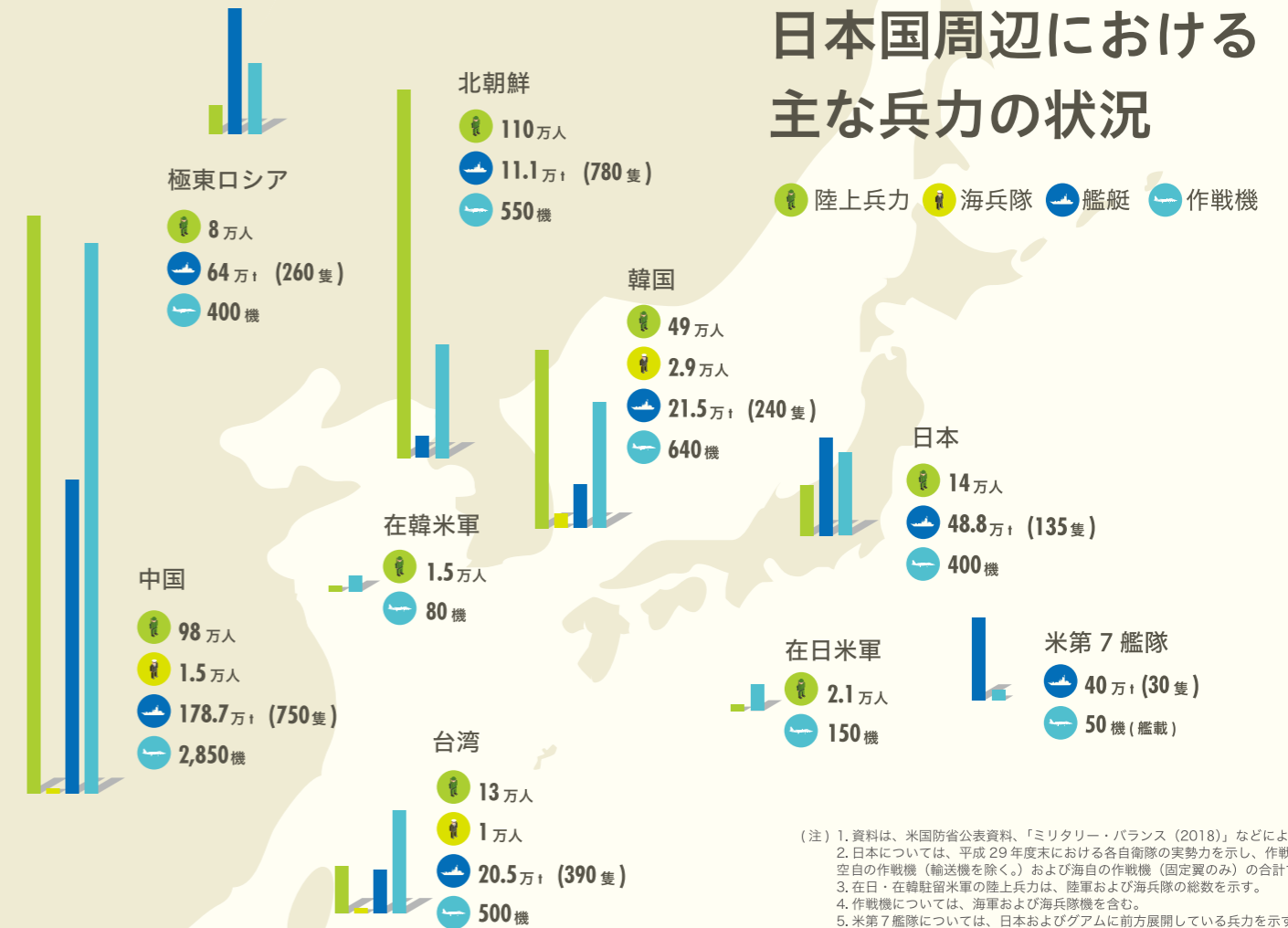
装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料などの営舎費、技術研究開発、基地周辺対策や在日米軍駐留経費などの基地対策経費などにかかる費用

SACO 関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入及び防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く当初予算。



日本国周辺における 主な兵力の状況

陸上兵力 海兵隊 艦艇 作戦機



(注) 1. 資料は、米国防省公表資料、「ミリタリー・バランス (2018)」などによる。
2. 日本については、平成 29 年度末における各自衛隊の実勢力を示し、作戦機数は空自の作戦機 (輸送機を除く。) および海自の作戦機 (固定翼のみ) の合計である。
3. 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
4. 作戦機については、海軍および海兵隊機を含む。
5. 米第7艦隊については、日本およびグアムに前方展開している兵力を示す。
6. 在日米軍及び米第7艦隊の作戦機数については戦艦機のみ。

